

## 北京の 55 時間

2025 年 2 月 1 日

エコノミスト

多摩大学客員教授

結城 隆

昨年 11 月 30 日、待ちに待った中国ビザなし訪問が再開された。12 月半ばに今年の講義が終了するので、クリスマス前の回燕を決めた。実に 5 年振りである。日本人の知人からは、中国観察レポートを公表している身で大丈夫か、現地で拘束されるのではないかと心配する声を頂いたが、友人の中国人教授は、政治絡みの記事を書いていない限り、全く問題ありません、という「お墨付き」を頂き少し安心した。以下、二泊三日、55 時間の短い旅の報告である。

### ■ 少ない日本人乗客

JL21 便は、定刻通りに出発した。座席は 7 割程度埋まっていたが、日本人乗客は数えるほどしかいなかった。商用と思しき日本人乗客はほんの数名だった。残りは殆どが中国人。ビジネスクラスのキャビンに乗り込むのも中国人ばかりである。機内販売のカタログを見ると、「YAMAN」という中国企業的美容器具が数ページを占めている。以前では考えられなかったことだ。

漏れ聞くとところによれば、ある大手商社は、不要不急の中国出張を禁止しているという。自ら手を挙げて中国に出かけようとする社員もガタ減りとのことだ。この理由は、2014 年に制定された国家保守秘密保護法とこれに基づく反スパイ法が、2023 年に改訂され、「スパイ行為」の範囲が広がった。すなわち、「スパイ組織及びその代理人以外のその他の国外の機構、組織、個人が実施する、若しくは他人に指示、資金援助して実施する、又は国内の機構、組織、個人がそれと互いに結託して実施する、国家秘密、インテリジェンス及びその他国家の安全と利益に関わる文書、データ、資料、物品の窃取、偵察、買収、不法提供、又は国家の職員を策動、誘惑、脅迫、買収し、裏切るようにさせる活動」が摘発の対象となるが、具体的な内容が明らかにされていないため、下手をすると「キャッチオール」になりかねないという懸念があるためだろう。

この法律、もともとは 1988 年に制定された国家秘密保護法をベースとしている。天安門事件の前年である。ソ連のゴルバチョフ書記が、ペレストロイカ、グラスノスチを開始し、ソ連、東欧圏が大揺れに揺れていた時代だ。鄧小平党中央軍事委員会主席は、「政治改革と経済改革を一緒にやるのは大バカ者だ」と吐き捨てたと言われるが、まさに改革開放のとぼ口で起こったソ連・東欧の崩壊につながる改革に、安全保障上の危機感を惹起されたことが背景にあるのだと思う。

反スパイ法が制定されて以降の 10 年間で拘束・逮捕された日本人は確認されただけで 17 人に上ると言われるが、それ以前でも、日本人拘束の事例はある。また、17 人という数が多いか少ないかだが、ピ

ーク時で年間4百万人、その後減ったとは言え、年間2百万人の日本人が訪中している。また、在中日本人も減少傾向にあるものの10万人前後のレベルだ。中国を訪れる、あるいは中国に住んでいる日本人全てが善男善女というわけでもない。

また、2023年の反スパイ法改訂は、米中対立の激化が大きく影響している。CIAのバーンズ長官は、対中諜報活動を大幅に拡充し、千人を超える中国語話者を現地職員として雇用していると語っている。また、国務省がスポンサーとなっている全米民主主義基金も香港の民主化運動に多額の資金を投じているという。中国外交部はホームページで当該基金の活動を詳細に紹介しているほどだ。当然、中国側もスパイ取り締まりを強化しなければならない。

その意味、普通の日本人サラリーマンが反スパイ法を恐れる理由は殆どないと言って良いと思う。無論、軍事施設のある場所や「中国あるある」のSNS投稿目的で受け狙いの写真やたらと撮ったりするのは止めるべきだし、中国人相手に政治を話題にするのも控えるべきだ。

■左：東二環路と建国門外大街の交差点（走っている車両の殆どが白か黒か灰色である。NEVは白が圧倒的。奥左手のビルが北京検察庁、右が中国最大の資産管理会社のビル）。右：外交公寓と北京国際倶楽部の新築高層ビル。地域暖房が完全に石炭から天然ガスに転換されたこともあり、冬の青空が美しい。大気も清浄である。



## ■ 5年間の塞翁が馬

到着日の夕食は20年以上お付き合いのある友人達と共にした。

席上供された白酒は、山東省産の56度の高級酒。高粱100%で作った酒であり、切れの良い味である。左記の感想を述べると、これを提供してくれたのは、日本製サプリメントの中国での販売を行う山東省の会社の社長だという。筆者も何度も会食し、酔っぱらった勢いで義兄弟の契りを交わしてしまった人物だ。

件の社長との付き合いはコロナ禍直前まで5年近くに及んだ。強壯剤のセミナー販売で一山当て、3千人収容のセミナー施設と、研修施設を建設。研修に訪れた販売員の食事を賄うために、有機野菜の栽培まで手を伸ばした。この施設を訪問すると、供される料理の殆どが自社農場で栽培されたもので、中には、セミの幼虫の炒め物や、カエルの醤油煮込もあって閉口したものだ。社長のもう一つの夢は不動産開発で、5つ星ホテルを経営することだった。業績は順調だった。販売員は2万人を超え、成績優秀者にはペンツと海外旅行が贈られた。しかし、2019年頃から、政府のセミナー販売に対する規制が強化されたこと、不動産開発に対しても購入制限措置が強化されるなど逆風が吹き始めた。彼が手掛けた東北部の住宅開発は、資金不足のため工事が中断、債務不履行により失信人となり、結局2年間服役する羽目となってしまった。失信人ともなれば高速鉄道にも、飛行機にも乗れない。債権者との交渉のため、二泊三日かけ、自家用車で現地に赴くこと数十回に及んだという。悪いことは続くもので、販売担当のトップが癌に侵されるというおまけまでついてしまった。

2年前、社長は無事出所、サプリメント調達ルートも安定し、セミナー販売に対する規制も緩和されたことから業績はV字回復しているという。何よりも大きかったのはセミナー販売に対する規制緩和である。政府の規制が強化された理由は2つある。ひとつは、消費者保護。もう一つは政治活動への関わりを抑え込むこと。セミナー会場で派手な演出を行い、高額商品を売りつける手法が問題となった。また、数千人、数百人の顧客が集まるセミナー会場で政治的な活動が行われるということになれば一大事である。

しかし、環境は大きく代わった。ひとつは雇用問題が深刻化していることである。セミナー販売に従事する販売員の多くが農民工である。経歴不問、出来高報酬なので力量があれば高額報酬を得ることができる。不動産バブルの崩壊で建設業からは約千万人の農民工が退出した。これに加え、空前の大卒者の就職難が襲い掛かった。セミナー販売は、販売員の数が多ければ多いほど売り上げ増につながる。無論、消費者保護は重要だが、雇用確保も捨て置けない課題になっている。二つ目は、消費者の健康志向が高まっていることだ。コロナウイルス感染者の直接的な死因は心筋梗塞であると言われる。この予防策として中国で注目されたのが、血栓をできにくくする成分を多く含んだ納豆であり、ネット通販では自家製納豆製造キットがヒットした。件の社長が手掛けていたのも、この種のサプリメントであり、これが強壯剤に次ぐヒット商品になっているのだという。販売員には農民工の女性が多い。決して裕福ではないが、家族や高齢者を大切にするマインドを持っている。高齢者の受けもよいという。まことに、人生塞翁が馬というべきか。

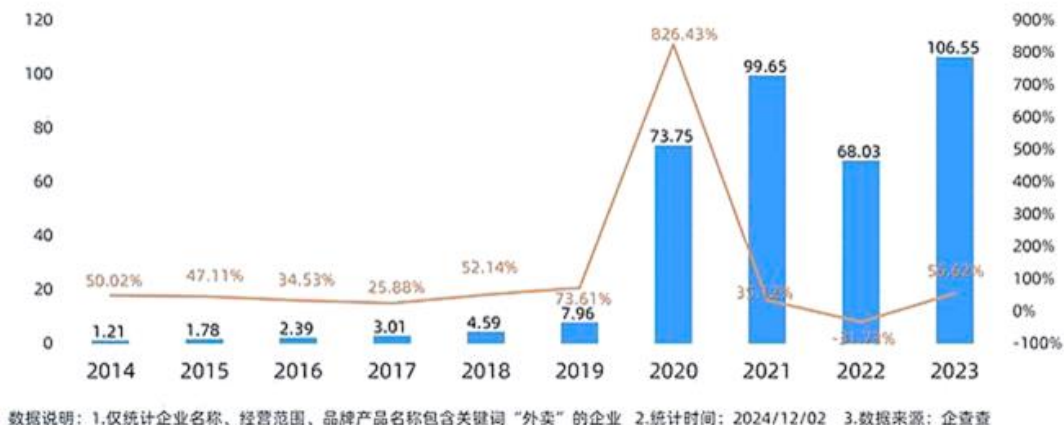
### ■ ギグワーカーの急増と烤肉季

翌日10時半、友人がホテルにやってきた。ネット予約タクシーのアプリもなく、スマホ払いのアプリもない身にとって現地の友人なしでは何もできないに等しい。出発前、アリペイとクレジットカードを紐づけたアプリをダウンロードしたが、全く使えない。むしろ、日本の百貨店が発行したクレジットカードの方が使える。ホテルの前で配車アプリを使って車を手配してもらい、待つことわずか2分。乗客の所在地は位置情報システムで把握できる。これに行き先を入力すると、到着までの時間、車両のタイプ、金額が表示される。まことに便利である。

しかし、殆ど待つことなく車が来るということは、それだけ供給過剰ということだろう。この日、何度となく配車アプリを利用したが、ドライバーの多くが30代前後。いずれも不機嫌そうな表情で運転していた。以前はホワイトカラーだったのかもしれない。使用している車は、なぜか日系のN社が多い。無論ガソリンエンジン車である。ドアの建付けも悪く外れてしまいそうな危うさもあった。極力安い車両（但しブランドはそこそこ知られたもの）を調達してコストを抑えようとしているのかもしれない。中国で製造されている日本ブランドのガソリン車は投げ売り状態にある。カロラの新車でも昨年11月の販売価格は9万円を切っているのだ。

16歳～59歳の労働力人口は約9億人、うち就業者は約8億人と言われる。また、業界団体の調査によれば、フードデリバリーサービス、ネット予約タクシー運転手、宅配便配送といった運送関係の現場業務に従事しているのは2023年で8,400万人に上るといふ。殆どが非正規労働者である。フードデリバリーサービス最大手の美团だけで745万人の配送員を擁している。2020年比約280万人の増加である。企業数はコロナ禍前2019年の8万社から2024年には100万社を突破した。コロナ禍終了後でも増勢は衰えない。ネット予約タクシーの運転手数は2020年の289万人から2024年には679万人に急増した。宅配便配送員は大手企業だけで450万人、中小業者を含めれば数千万人の規模にのぼるといわれる。総じてみれば1千万人以上が、この4年間で、こうした業界に流れ込んだと言える。この状況について、経済紙「経済観察報」は、「オフィスビルを追い出された者は電動バイクに跨り、事業に失敗した者は、なけなしのお金を工面して安い車を買ってドライバーになる。失業者に『躺平（ねそべり）』はない」と論評している。

■フードデリバリーサービス企業数推移（万社、企查查）



タクシーに乗って向かったのは「烤肉季」。文革時代、紅衛兵の迫害を受け入水自殺をした老舎が通ったお店である。少し気になったのは、5年前までであれば11時半を過ぎるとなれば、老北京人のグループが次々に店を訪れ、12時前には満席となったものの、今回は12時を過ぎても席は半分程度しか埋まっていない。この店の客単価は200円を超える。やはり節約指向が浸透しているのか。

■左：后海（寒くなればスケートリンクになる）

右：漢服を着た女性。伝統文化をモチーフとした「国潮」ブームは若者を中心に広がっている。



満腹になって店を出て、后海のほつりを散策する。漢服を着た女性たちを何組か見た。いずれも伝統（国潮）の巻きスカート「馬面君」を着けている。絵になる光景だ。

#### ■ 城中村の取り壊しが始まった

食後、アプリでタクシーを呼んでもらい、北京の東側にある四環路と亮馬橋路が交差する東風北橋に向かった。ここには東風日産とBMWの大型4S店がある。また、農民工が多く住む地区でもあり、きらびやかな4S店のビルの陰に間口2間程度の小さな食べ物屋や雑貨屋が密集している。夏場ともなれば、ランニングシャツを胸元までたくし上げたおじさんが、麵家の前に椅子とテーブルを出し、トランプに興じる。典型的な城中村だ。

しかし、現場を見て驚いた。4S店はいずれも営業を停止していた。密集していた飲食店や商店は取り壊しの最中である。不動産市況梃子入れ策の一つとして農民工が住む城中村の再開発が進められているのは知っていたが、実際に見ると、そのスケールの大きさとある種の野蛮さに打たれる。随行の友人に他にこんな場所があるかと尋ねると、ある、という。そこで、この近くの蒋台地区に向かった。（このときのタクシーもN社だった）。80年代前後に建てられた4~5階建てのいかにも社会主義的な低層アパートが、あるブロックでは丸ごと撤去されていた。周囲にも同様なアパートがあるが、これも早晚取り壊される計画だという。棚戸（老朽住宅）改造である。

北京市の人口は少しずつではあるが減りつつある。城中村や棚戸の取り壊しに加え、収入の低下や失職により家賃が払えなくなり、より安い家賃の地域に移るケースも多いようだ。行先の多くは天津近郊だという。北京と天津は高速鉄道で結ばれており、わずか30分で行き来できるという事情もあるのだが、物価が安いというのも大きな理由だそう。

城中村や棚戸を取り壊し、新たに低所得者向けの住宅を建設することにより1億人の農民工が家を持ち、都市住民としての戸籍をもって生活できるようにする、不動産不況対策に加え、戸籍制度も緩和し

農村の労働力を都市に取り込むことによって少子高齢化にも備えるというのが、党・政府のグランドデザインである。確かに城中村の衛生環境は決して褒められたものではないし、古い集合住宅は、エレベーターもなく、しかも狭い。これらをどんどん取り壊し現代的で便利な住宅に改造するのは決して悪いことではない。しかし、取り壊しによって移住を余儀なくされた人々が果たして戻ってくるのか、また、戻ってきて新たな家を買うだけの資力があるのか。

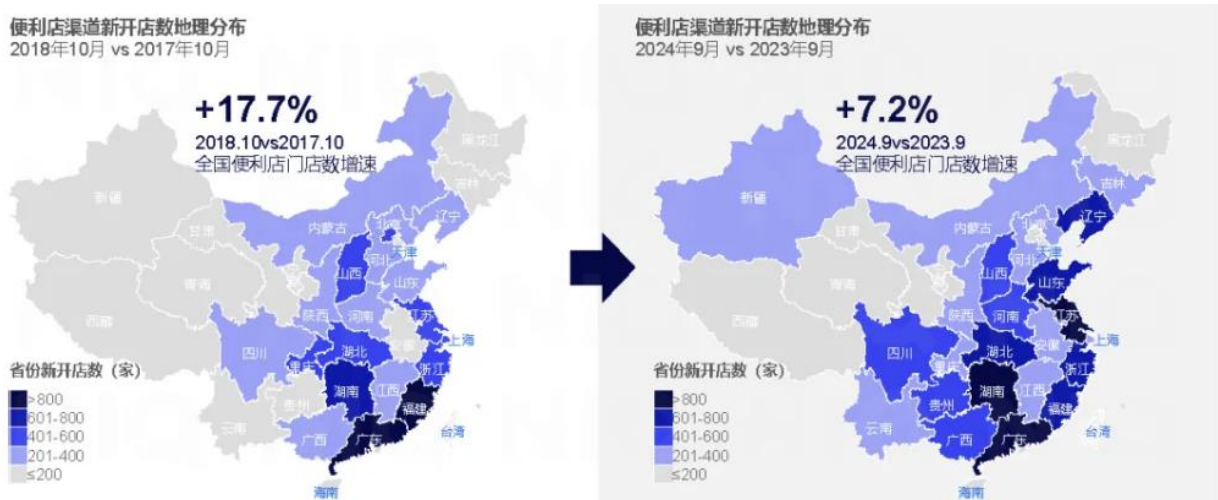
卵を割らなければオムレツは作れない。この割切りが党・政府にはあるのだろう。卵を割るのを恐れるばかりにこれを腐敗するまで放置しているのが日本かもしれない。

### ■ おわりに～困難を直視せよ

12月11日に開催された党中央経済工作会議において真っ先に打ち出されたのが「全方位需要拡大策」だった。これに異を唱えるつもりはない。ただ、需要拡大を担保するのは収入である。おカネがなければモノは買えない。国家统计局は、所得の多寡を5つに分類しているが、年収の上位20%に相当するのが9万元以上の国民であり、約2.8億人に上る。この層が中国の消費をけん引している。持ち家率の高いのもこの層である。モルガンスタンレーは、この5分類を高・中・低に簡略化し、それぞれの層の給与所得の伸び率を推計しているが、高所得層の給与の伸び率は、コロナ禍前の9%からコロナ禍後には3.8%まで低下している。

これは雇用不安にも繋がる。NEV販売が爆発的に拡大する一方、その割を食ってガソリンエンジンの売り上げは3割以上減少した。BYDは万人単位で雇用を拡大させているが、ガソリンエンジン車メーカーは相次いで工場閉鎖やリストラに追われる。質の高い成長を目指すため、生産現場の自動化、管理のデジタル化も急速に進んでいるが、これは生産・流通現場の人減らしにもつながるものだ。アパレル消費は伸び悩む一方で、飲食関連は相応の拡大を見せているが、客単価は低下傾向にある。衣料品価格は下落する一方だ。大型ショッピングセンターは不振である一方コンビニや小型スーパーが増加している。いずれも利便性と低価格を売りにしている。

### ■ コンビニ店舗は内陸部に急速に展開しつつある (Nielsen)



党・政府の長期的な政策に間違いはないと思う。しかし、楽な改革などない。パラダイムシフトには必ず犠牲が伴う。新たな産業はそれに適した人材を必要とする。摩擦的失業の増加もその一因だろう。城中村の改造も住民にとっては転居、あるいは転職さえも余儀なくさせるものだ。

5年振りの北京訪問で実感したのは、このパラダイムシフトに伴う痛みである。これをやむを得ないと切り捨てるのか。党・政府は、安定を維持しながら進歩を求め、そのためには既存のシステムを維持しつつ創新を確立するとしているが、今年はこれに加え、質の向上だけでなく量の拡大も必要であり、既存のシステムと新たなシステムの統合と相乗効果を求める、としている。「先立后破」という言葉は創造的破壊ではなく、創造の後に破壊するという意味だと思うが、都合よく事が運ぶわけではない。創造には破壊がつきものである。これに、100年に一度という地政学的環境の変化が加わる。党・政府が「正視困難堅定信心（困難を直視しその解決を信じる）」と言うのも頷ける。2025年3月に予定されている全人代では具体的な消費振興策が決議される。財政支出も拡大され、赤字額は従来の3%を超え4%に達する見込みだ。これが痛みの緩和につながるか、先行きの安心につながってゆくのか、引き続き観察してゆきたい。

以上

御願ひ

本レポートのすべての図表と文の転載はご遠慮ください。無許可の転載、複製、転用等は法律により罰せられます



#### 筆者紹介

- 1955年：福島県生。一橋大学経済学部卒。
- 1979年：日本長期信用銀行入行、調査部、ロンドン支店、マーチャントバンキンググループ、パリ支店、ニューヨーク支店勤務を経て1999年ダイキン工業経営企画室、大金(中国)投資有限公司(北京)など。
- 2021年より現在：多摩大学経営情報学部客員教授
- 著書(含む共著・共訳)：「アラブ産油国の挑戦」(日本経済新聞社)、「路地裏の世界経済」(東洋経済新報社)、「キャピタルシティー」(訳書、東洋経済新報社)、「中国市場に踏みとどまる」(上場大のペンネームで執筆、草思社)など。
- 世界経済評論 IMPACT にコラムを寄稿している。